

## 2021（令和3）年度 事業報告書

### 1. はじめに

世界規模に拡大した長引くコロナ禍の影響や、2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻により、国際経済は極めて深刻な状況となっています。ウクライナ情勢は障害者に関する報道がほとんどなく、一般市民にも多くの犠牲を払っている現実に憤りを感じるとともに、国際関係や憲法議論などを含めて、わが国の安全保障への備えにも危惧せざるを得ない状況と受け止めています。一法人としてできることには限りがありますが、関係団体や法人内に個別に寄付を呼びかけ、人道支援団体などの後方支援に努めました。

そのような社会背景から、法人経営においては、広範囲にわたる経営危機管理が求められており、本年度の事業計画は、新型コロナウイルスの影響を想定し、厳しい事業状況が続くことを前提に組み立てました。引き続き感染予防対策には徹底して取り組み、数名の陽性者が報告されましたが、重症化する人もなくクラスターの発生も回避することができています。また、法人創立70周年記念事業を委員会中心に企画し、イベントなど自粛した内容で、感謝の気持ちをお伝えする動画をホームページで公開しました。

先行きが不透明な状況ではありますが、そのような状況だからこそ、法人運営においては持続可能な目標と計画が重要であり、前期の中期事業計画の総括をした上で法人が一丸となって取り組めるよう向こう5年間の新たな中期事業計画を策定しました。障害のある人が安心して日常生活を送れるよう関係団体等と連携して活動や運動につなげ、それぞれの拠点では、利用者一人ひとりのニーズを把握し、適切な支援が提供できるよう全力で努めたいと思います。

### 2. 法人全体の経営状況ならびに方針に対する運営結果

本年度の事業運営は、コロナ禍の影響により様々な活動に制限が余儀なくされる中、事業の結果は次のとおりとなりました。法人全体の事業活動計算書における当期活動増減差額は34,693千円を計上することができましたが、4拠点で黒字を計上することができませんでした。貸借対照表における純資産は7,382,786千円、事業活動計算書における次期繰越活動増減差額は3,760,343千円となりました。

在籍者の推移では表2に示すとおり、総人数932名（前年度末894名）で38名増（非常勤嘱託医を含まない）、内障害者は639名（前年度末622名）で17名増、障害者比率は68.6%（前年度末69.6%）となりました。期中の就労移行者は、福祉サービス事業以外の移行者を加えて、50名を送り出しました。法人全体の在籍者は、契約者・登録者（表2：参考資料）1,755名を加えると2,687名の人達に責任を負う組織となりました。

#### (1) 経営の基本方針について

- ・経営理念や倫理、社会的役割に伴うコンプライアンスやガバナンスを重んじた法人運営に継続して取り組みました。

- ・福祉サービスの質的向上のために、第三者サービス評価機関の審査を受審し、苦情解決第三者委員制度の設置や広報誌やホームページ等による情報開示に取り組み、監事による内部監査も実施し法人運営に活用しました。
- ・法改正や業務改善などに伴う法人の規程等を必要に応じて見直しました。

(2) 財務・資金管理について

- ・会計顧問の指導を受けながら、会計基準により精度の高い管理に努め、さらに外部会計監査人の指導を受け会計管理に反映させました。
- ・財務状況や資金管理は法人本部が全体を把握し、拠点間の窓口となって調整に努めました。

(3) 事業の継続について

- ・常に経営改善に視点を置き、持続可能な事業への体質改善に努力しました。本年度もまた、新型コロナウイルスの感染予防を徹底し、経営の維持に最大限努力しました。
- ・当面は体力維持を優先課題とせざるを得ない状況となっておりますが、1拠点で書籍等デジタル化事業に着手し、将来展望の持てる事業に挑戦しています。

(4) 人材確保・育成について

- ・募集広告をホームページや求人媒体に掲載し、人材確保に努め、また、世代交代を意識して次世代の育成にも注力しました。
- ・経営や福祉の専門性を向上することを目的とした教育、研修を計画し、オンライン等を行うじて実施しました。継続して人材育成に取り組むとともに、人事考課制度を活用して風通しの良い職場環境づくりに努め、一人ひとりの活躍の場の充実を目指しました。

(5) 他の団体との協力連携について

- ・障害者福祉の向上のために、各省庁ならびに、東京都、各区市自治体、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、一般社団法人ゼンコロ、特定非営利活動法人日本障害者協議会、全国社会就労センター、日本セルフセンター、東京都セルフセンターなどにおいて役割を果たしました。また、従業員等が、対外的な立場において十分に役割発揮ができるように配慮し積極的にサポートしました。

(6) 地域活動について

- ・拠点ごとの地域活動においては、各自治体との連携を深め情報交換を密にしながら、地域福祉の向上ならびにニーズに応じた障害者福祉の充実に努めました。地域の福祉関連ネットワークにも積極的に参画し、重要な社会資源の一翼を担いました。

### 3. 各事業本部の事業実施概要

コロナ禍における事業運営は、感染予防を徹底しながら在宅勤務や在宅支援、勤務・利用時間の短縮など拠点の状況に応じて柔軟に対応しました。また、就労支援事業の売上高・加工高の確保ならびに福祉支援の充実、職場環境づくりに努力しました。

(1) 法人本部(事務局)

法人全体および法人内の各事業が抱える諸課題への対応、事業運営における改善などにおいて役割を果たしました。年間の教育研修計画の見直しや、法人全体ならびに各拠点の事業

運営に貢献し、総務・事務部門の連携により的確な情報提供・共有に努めました。

(2) 福祉事業本部（グループホーム等、トーコロ生活支援センター）

地域生活を支援する事業として、グループホーム、短期入所、居宅介護事業等、特定相談支援事業を運営し、本年度は、既存事業の体制を整える年度として取り組みました。これまで本部長が兼務していた各グループホームの管理者について、東京都の指導にもとづき、現場の実質的な管理を担当する者による専任体制に改めました。

(3) IT事業本部 トーコロ情報処理センター（事業部、職能開発室、デジタルメディアセンター）

公的補助のない事業本部として、コロナ禍の影響を最も大きく受けており、厳しい経営状況となりました。法人内では、IT技術等を介して法人内各事業所に関わり、ネットワーク委員会などをつうじて横断的に役割を果たしました。事業部では、入札や価格、受注量などすべての案件で厳しい状況が続き、勤務日の調整等を行いながら対応しました。デジタルメディアセンターもまた、関連事業全体で厳しさを増す状況でありました。職能開発室では、IT教育および在宅就労の支援・啓発の事業、情報利活用の底辺拡大のための事業を実施し、感染対策を踏まえ変則的な体制で運営しました。

(4) 社会就労事業本部（コロニー中野、コロニーもみじやま支援センター、中野区仲町就労支援事業所、コロニー東村山、トーコロ青葉ワークセンター）

就労支援活動は軒並み厳しい状況となりました。コロニー中野、コロニーもみじやま支援センターでは生活介護事業を中心に、より重度の方の受け入れを充実させました。仲町就労支援事業所は中野区の指定管理期間の満了に伴い、新たに指定を受けることができました。コロニー東村山では、厳しい印刷事業を継続しながら、新規事業として書籍等デジタル化事業に着手しました。トーコロ青葉ワークセンターでは、余暇プログラムや多くのイベントを中止せざるを得ませんでしたが、工夫できる範囲で楽しめる企画を実施しました。また、懸案であった生活介護事業を6月より開始しました。

(5) 福祉工場事業本部（東京都葛飾福祉工場、東京都大田福祉工場）

東京都葛飾福祉工場も新型コロナウイルスの影響により就労支援事業では厳しい状況となりました。障害福祉サービス事業については、自立支援、就労支援を利用者の立場に立ち一人ひとりが満足できるよう利用目的に沿った支援に努力しました。また、立石工場の移転建替については、東京都との協議が開始され住民説明会などを通じて準備を進めてきました。東京都大田福祉工場も同様に就労支援事業の活動制限を受けていますが、売上高、加工高とも前年度と比較して若干増加しており堅実な経営を維持することができました。障害福祉サービス事業については、コロナ禍の中にあってもほぼ定員に近い人員を確保することができています。旧宿舎棟ならびに大田通勤寮跡地の施設整備事業二期工事は、植栽や駐車場整備等の外構工事と倉庫棟の工事を終え、本年度5月末をもって竣工となりました。